令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県	市町村類型	Ⅰ－２	指定団体等の指定状況	
				財政健全化等	×
市町村名	加茂市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×
				首都	×
				近畿	×
人口	令和2年国調（人） 25,441	産業構造（※5）		中部	×
	平成27年国調（人） 27,852			過疎	○
	増減率　（%） -8.7			山振	○
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01（人） 24,569	区分	令和2年国調 / 平成27年国調	低開発	×
	うち日本人（人） 24,461	第1次	867 / 1,023	指数表選定	○
	令05.01.01（人） 25,052		6.9 / 7.5		
	うち日本人（人） 24,944	第2次	4,347 / 4,818		
	増減率　（%） -1.9		34.4 / 35.3		
	うち日本人（%） -1.9	第3次	7,436 / 7,802		
面積（㎢）	133.72		58.8 / 57.2		
人口密度（人/㎢）	190				
世帯数（世帯）	9,396				

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,904	一般職員	190	600,210	3,159
副市区町村長	2	5,599	うち消防職員	－	－	－
教育長	1	5,452	うち技能労務職員	26	83,616	3,216
議会議長	1	3,646	教育公務員	－	－	－
議会副議長	1	3,017	臨時職員	－	－	－
議会議員	16	2,843	合計	190	600,210	3,159
			ラスパイレス指数			94.4

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	13,800,409	14,418,482
歳出総額	13,136,389	13,753,118
歳入歳出差引	664,020	665,364
翌年度に繰越すべき財源	58,882	34,982
実質収支	605,138	630,382
単年度収支	-25,244	-385,722
積立金	213,986	658,073
繰上償還金	238	88
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	188,980	272,439
基準財政収入額	2,700,155	2,682,268
基準財政需要額	6,655,645	6,614,695
標準税収入額等	3,349,126	3,336,388
経常経費充当一般財源等	7,166,433	7,200,102
歳入一般財源等	9,947,694	10,077,393
地方債現在高	9,545,427	9,308,509
うち公的資金	7,254,448	7,119,988
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	5,530,586	4,891,586
債務負担行為額（支出予定額）	932,808	1,078,622
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	292,786	292,761
積立金現在高 財政調整基金	1,284,671	1,070,685
減債基金	128,020	97,071
その他特定目的基金	20,306	40,607

区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
実質収支比率	8.2	8.6
経常収支比率	96.5	97.1
（※1）	（ 97.1 ）	（ 98.4 ）
標準財政規模	7,354,258	7,366,710
財政力指数	0.40	0.41
公債費負担比率	9.2	9.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	9.7	9.3
将来負担比率	83.6	84.4
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	後期高齢者医療特別会計
(4)	介護保険特別会計
(5)	在宅介護サービス事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	下水道事業特別会計
(8)	宅地造成事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	加茂市・田上町消防衛生保育組合
(10)	新潟県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(11)	新潟県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(12)	三条地域水道用水供給企業団
(13)	新潟県中越福祉事務組合
(14)	さくら福祉保健事務組合（一般会計）
(15)	さくら福祉保健事務組合（病院事業会計）
(16)	新潟県市町村総合事務組合（一般会計）
(17)	新潟県市町村総合事務組合（職員退職手当支給事業特別会計）
(18)	新潟県市町村総合事務組合（消防団員等公務災害補償事業特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,666,663	19.3	2,547,657	34.5
地方譲与税	125,937	0.9	125,937	1.7
利子割交付金	627	0.0	627	0.0
配当割交付金	14,362	0.1	14,362	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,374	0.1	15,374	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	619,385	4.5	619,385	8.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,014	0.0	1,014	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,049	0.1	9,049	0.1
法人事業税交付金	46,011	0.3	46,011	0.6
地方特例交付金等	20,045	0.1	20,045	0.3
地方特例交付金	15,831	0.1	15,831	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,214	0.0	4,214	0.1
地方交付税	4,414,035	32.0	3,960,863	53.7
普通交付税	3,960,863	28.7	3,960,863	53.7
特別交付税	453,158	3.3	－	－
震災復興特別交付税	14	0.0	－	－
(一般財源計)	7,932,502	57.5	7,360,324	99.7
交通安全対策特別交付金	2,399	0.0	2,399	0.0
分担金・負担金	63,146	0.5	－	－
使用料	111,758	0.8	14,312	0.2
手数料	16,622	0.1	－	－
国庫支出金	1,954,671	14.2	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	725,020	5.3	－	－
財産収入	6,632	0.0	4,074	0.1
寄附金	640,048	4.6	－	－
繰入金	76,918	0.6	－	－
繰越金	665,364	4.8	－	－
諸収入	479,560	3.5	245	0.0
地方債	1,125,769	8.2	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	44,269	0.3	－	－
歳入合計	13,800,409	100.0	7,381,354	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,544,948	95.4	22,598
法定普通税	2,544,948	95.4	22,598
市町村民税	1,089,264	40.8	22,598
個人均等割	44,133	1.7	－
所得割	915,265	34.3	－
法人均等割	50,648	1.9	－
法人税割	79,218	3.0	22,598
固定資産税	1,216,695	45.6	－
うち純固定資産税	1,213,539	45.5	－
軽自動車税	99,856	3.7	－
市町村たばこ税	139,133	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	121,715	4.6	－
法定目的税	121,715	4.6	－
入湯税	2,709	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	119,006	4.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,666,663	100.0	22,598

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率（%）	現年・計	合計	99.2	94.7	99.1	94.3
		市町村民税	99.4	97.7	99.3	97.4
		純固定資産税	98.9	91.9	98.8	91.4

公営事業等への繰出

合計	1,981,579
下水道	790,232
上水道	52,424
宅地造成	662
工業用水道	－
国民健康保険	256,487
その他	881,774

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		238,599
再差引収支		192,799
加入世帯数(世帯)		3,325
被保険者数(人)		4,971
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	83
	国庫支出金	－
	保険給付費	366

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	126,227	1.0	1,793	126,227
総務費	1,685,580	12.8	31,883	1,538,366
民生費	4,053,986	30.9	55,056	2,435,006
衛生費	1,185,183	9.0	11,305	929,545
労働費	75,985	0.6	－	45,047
農林水産業費	282,388	2.1	65,052	193,531
商工費	713,995	5.4	154,450	263,535
土木費	1,491,644	11.4	257,226	1,138,623
消防費	494,094	3.8	16,995	462,953
教育費	2,091,258	15.9	640,610	1,233,748
災害復旧費	14,615	0.1	－	3,405
公債費	921,434	7.0	－	913,688
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,136,389	100.0	1,234,370	9,283,674

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,387,265	41.0	3,743,828	3,257,720	43.9
人件費	2,184,720	16.6	1,993,669	1,799,988	24.2
うち職員給	1,111,398	8.5	1,012,564	－	－
扶助費	2,281,111	17.4	836,471	544,225	7.3
公債費	921,434	7.0	913,688	913,507	12.3
内訳 元利償還金	921,434	7.0	913,688	913,507	12.3
内訳 うち元金	888,851	6.8	881,141	880,962	11.9
内訳 うち利子	32,583	0.2	32,547	32,545	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	6,500,139	49.5	5,374,381	3,908,713	52.6
物件費	2,005,755	15.3	1,649,347	1,176,558	15.8
維持補修費	395,914	3.0	306,934	255,802	3.4
補助費等	1,505,465	11.5	1,411,276	928,274	12.5
うち一部事務組合負担金	849,353	6.5	841,557	806,645	10.9
繰出金	1,929,155	14.7	1,737,790	1,548,079	20.8
積立金	262,563	2.0	262,538	－	－
投資・出資金・貸付金	401,287	3.1	6,496	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,248,985	9.5	165,465		
うち人件費	7,127	0.1	7,115		
内訳 普通建設事業費	1,234,370	9.4	162,060		
内訳 うち補助	176,736	1.3	4,150		
内訳 うち単独	1,044,233	7.9	157,264		
内訳 災害復旧事業費	14,615	0.1	3,405		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,136,389	100.0	9,283,674		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　新潟県加茂市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	13,923	13,259	664	605	77	9,545		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	13,799	13,135	664	605		9,545		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	2,753	2,514	239	239	256	－	－			
2	後期高齢者医療特別会計	363	356	7	7	101	－	－			
3	介護保険特別会計	3,499	3,472	27	27	489	－	－			
4	在宅介護サービス事業特別会計	7	4	3	3	3	－	－			
5	水道事業会計	508	492	16	131	9	599	35	－	法適用企業	
6	下水道事業特別会計	2,021	1,975	45	44	790	9,576	7,919	－	法非適用企業	
7	宅地造成事業特別会計	49	19	30	91	1	－	－	－	法非適用企業	
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				541		10,175	7,954			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	加茂市・田上町消防衛生保育組合	1,392	1,318	74	73	－	444	306	
2	新潟県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1,238	1,143	95	95	－	－	－	
3	新潟県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	286,479	283,821	2,657	2,657	1,846	－	－	
4	三条地域水道用水供給企業団	1,135	801	334	688	－	16,034	－	
5	新潟県中越福祉事務組合	706	648	58	58	10	477	57	
6	さくら福祉保健事務組合（一般会計）	944	866	77	68	0	2	0	
7	さくら福祉保健事務組合（病院事業会計）	217	214	3	503	63	959	－	
8	新潟県市町村総合事務組合（一般会計）	722	641	81	81	128	－	－	
9	新潟県市町村総合事務組合（職員退職手当支給事業特別会計）	5,892	5,654	238	238	－	－	－	
10	新潟県市町村総合事務組合（消防団員等公務災害補償事業特別会計）	1,726	1,722	3	3	38	－	－	
11	新潟県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金支給事業特別会計）	3	3	0	0	－	－	－	
12	新潟県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償等特別会計）	12	11	1	1	－	－	－	
13	新潟県市町村総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）	846	789	57	57	374	－	－	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				4,522		17,916	363	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			957,731	946,272	913,934	14.2
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		655,117	665,148	720,033	11.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		22,258	24,467	28,600	0.4
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		62,896	66,941	62,363	1.0
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	1,698,002	1,702,828	1,724,930	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		55,058	54,307	53,558	0.8
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		7,570	12,391	8,681	0.1
	利子補給に係るもの		268	243	124	0.0
特定財源の額		（B）	109,937	110,608	108,432	
標準財政規模		（C）	7,565,955	7,366,710	7,354,258	
算入公債費等の額		（D）	996,787	982,413	933,661	
		（C）－（D）	6,569,168	6,384,297	6,420,597	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	9.0	9.6	10.6	
		（3ヵ年平均）	9.1	9.3	9.7	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		9,076,857	9,308,509	9,545,427	148.7
	債務負担行為に基づく支出予定額		591,953	534,772	481,113	7.5
	公営企業債等繰入見込額		8,461,632	8,105,227	7,954,319	123.9
	組合等負担等見込額		334,747	311,384	362,838	5.7
	退職手当負担見込額		1,886,350	1,918,417	1,957,714	30.5
	設立法人等の負債額等負担見込額		17,449	11,486	12,553	0.2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	20,368,988	20,189,795	20,313,964	
充当可能財源等	充当可能基金		794,172	1,689,957	2,134,912	33.3
	充当可能特定歳入		1,442,112	1,369,592	1,265,554	19.7
	基準財政需要額算入見込額		11,623,723	11,739,609	11,543,453	179.8
	合計	（F）	13,860,007	14,799,158	14,943,919	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			99.0	84.4	83.6	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		570,550	525,468	480,386	7.5
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		21,403	9,304	727	0.0
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計		8,433,626	8,075,144	7,918,971	123.3
	水道事業会計		28,006	30,083	35,348	0.6
	介護保険特別会計		－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		17,449	11,486	12,553	0.2

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.93	20.00
連結実質赤字比率	－	18.93	30.00
実質公債費比率	9.7	25.0	35.0
将来負担比率	83.6	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　新潟県加茂市

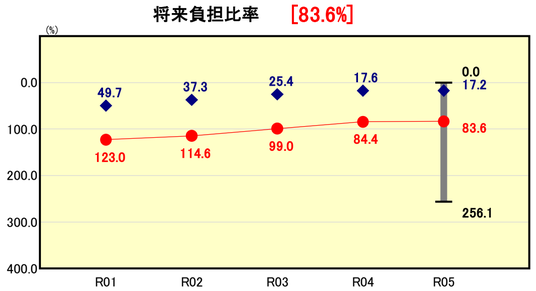
人口	24,569	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,461	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.72	k㎡	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	13,800,409	千円	将来負担比率	83.6	%
歳出総額	13,136,389	千円			
実質収支	605,138	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－2 R02 Ⅰ－2 R03 Ⅰ－2	
標準財政規模	7,354,258	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－2 R05 Ⅰ－2	
地方債現在高	9,545,427	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[83.6%]



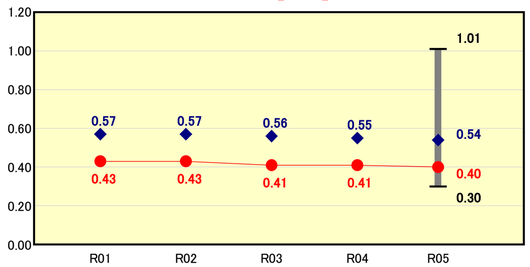
類似団体内順位 74/82　全国平均 6.3　新潟県平均 78.7

将来負担比率の分析欄

充当可能基金の増等により、前年度と比較して0.8ポイント減少したが、依然として類似団体内平均値を上回っている。

財政力

財政力指数　[0.40]



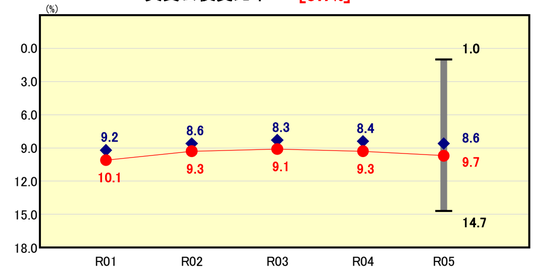
類似団体内順位 69/82　全国平均 0.48　新潟県平均 0.48

財政力指数の分析欄

一定で推移しているが、類似団体内平均値と比較して低い値になっている。
市税等の徴収率向上、組織体制や事業の見直し等による歳出の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[9.7%]



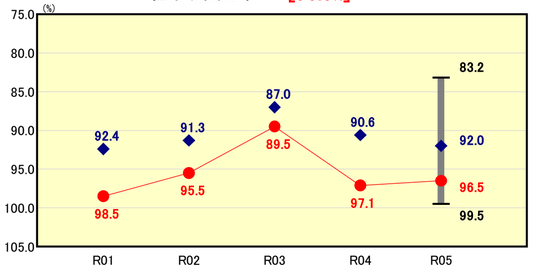
類似団体内順位 50/82　全国平均 5.6　新潟県平均 10.9

実質公債費比率の分析欄

元利・準元利償還金の増等に伴い、前年度と比較して0.4ポイント増加しており、依然として類似団体内平均値を上回っている。引き続き、交付税算入率の高い地方債を選択するなど、実質的な負担減を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[96.5%]



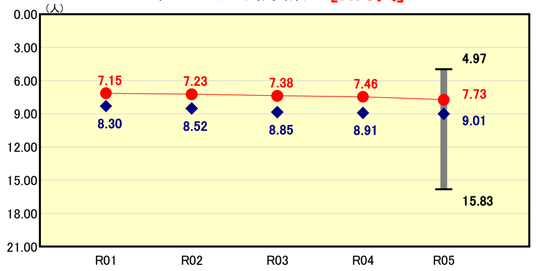
類似団体内順位 74/82　全国平均 93.1　新潟県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

前年度と比較して0.6ポイント減少したが、類似団体内平均値より高く、依然として財政構造の硬直的な状況が続いている。
改善に向け、引き続き、適正な財政運営を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[7.73人]



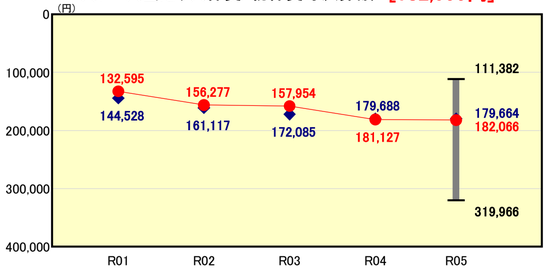
類似団体内順位 25/82　全国平均 8.32　新潟県平均 10.68

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体の中では低い値を維持しているが、継続して職員数の適正化を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[182,066円]



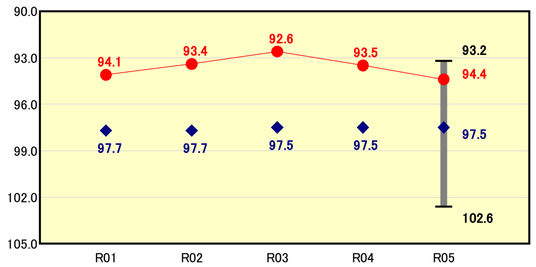
類似団体内順位 47/82　全国平均 158,103　新潟県平均 197,442

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較して939円増加したが、人口1人当たりの決算額はほぼ横ばいとなっている。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[94.4]



類似団体内順位 8/82　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体と比較すると低い値を維持している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　新潟県加茂市

経常収支比率の分析

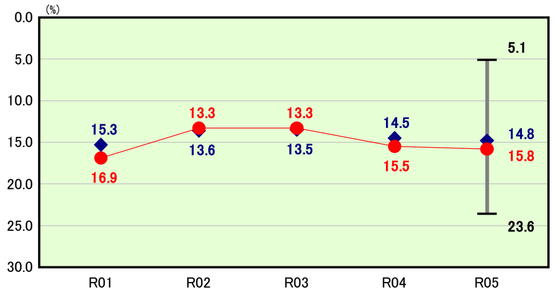
人口	24,569	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,461	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.72	k㎡	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	13,800,409	千円	将来負担比率	83.6	%
歳出総額	13,136,389	千円			
実質収支	605,138	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－２ R02 Ⅰ－２ R03 Ⅰ－２	
標準財政規模	7,354,258	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－２ R05 Ⅰ－２	
地方債現在高	9,545,427	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

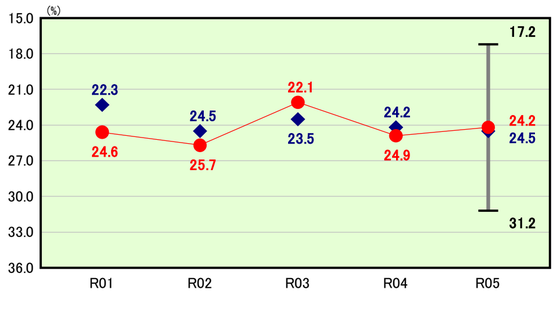


類似団体内順位 51/82　全国平均 15.2　新潟県平均 14.1

物件費の分析欄

前年度と比較して0.3ポイント増加し、類似団体内平均値を上回っている。

人件費

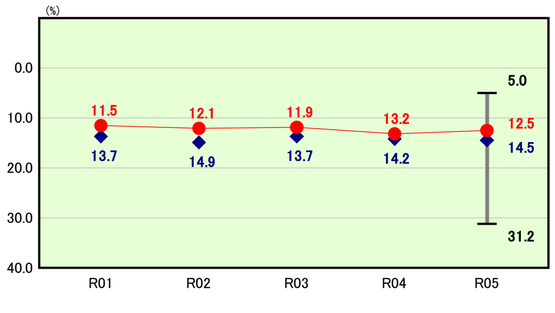


類似団体内順位 37/82　全国平均 25.5　新潟県平均 25.7

人件費の分析欄

前年度と比較して、退職手当の減等により0.7ポイント減少し、類似団体内平均値を下回った。

補助費等

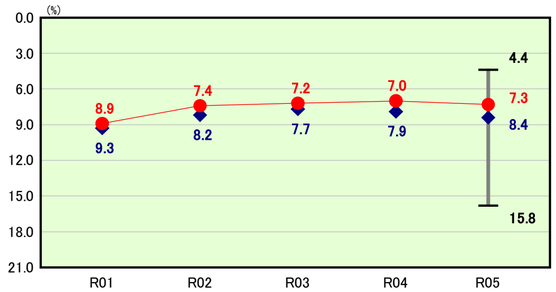


類似団体内順位 31/82　全国平均 10.7　新潟県平均 10.2

補助費等の分析欄

前年度と比較して0.7ポイント減少し、類似団体内平均値を下回っている。
引き続き、補助金等の適正化を図る。

扶助費

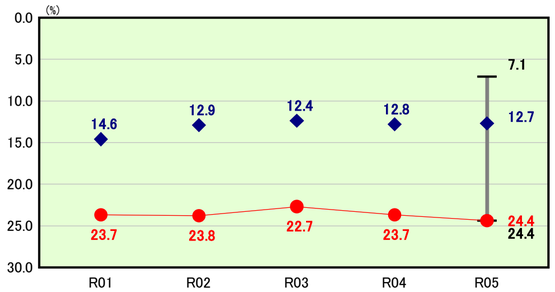


類似団体内順位 21/82　全国平均 13.2　新潟県平均 9.6

扶助費の分析欄

前年度と比較して0.3ポイント増加したが、類似団体内平均値を下回っている。

その他

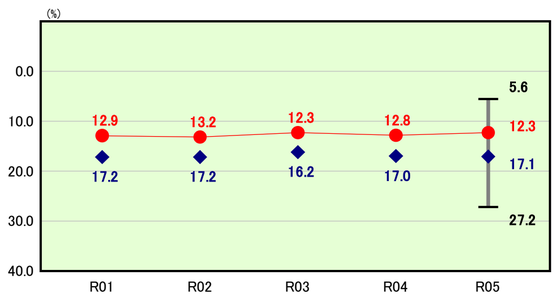


類似団体内順位 82/82　全国平均 12.6　新潟県平均 13.6

その他の分析欄

過去の下水道事業の積極的な実施による繰出金が多いため、類似団体内平均値を大きく上回っている。

公債費

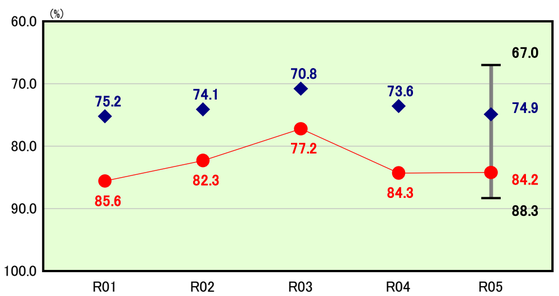


類似団体内順位 7/82　全国平均 15.9　新潟県平均 19.5

公債費の分析欄

元利償還金の減により、前年度から0.5ポイント減少した。また、類似団体内平均値との差は4.8ポイントで、前年度と比較して0.6ポイント増加した。

公債費以外



類似団体内順位 80/82　全国平均 77.2　新潟県平均 73.2

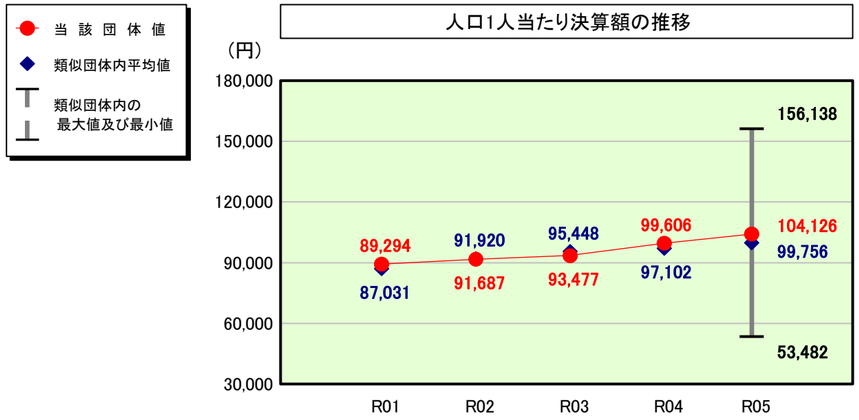
公債費以外の分析欄

過去の下水道事業の積極的な実施による繰出金が多いことが類似団体内平均値を上回っている要因である。
その他経常的にかかる経費も含め、引き続き、財政運営の適正化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　新潟県加茂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	2,184,720	88,922	90,328	▲ 1.6
一部事務組合負担金（補助費等）	359,290	14,624	7,878	85.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	2,111	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	26	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	127,468	5,188	2,999	73.0
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	7,127	290	1,839	▲ 84.2
▲退職金	▲ 120,334	▲ 4,898	▲ 5,426	▲ 9.7
合計	2,558,271	104,126	99,756	4.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.73	9.01	▲ 1.28
ラスパイレス指数	94.4	97.5	▲ 3.1

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	913,934	37,199	56,025	▲ 33.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	720,033	29,307	18,604	57.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	28,600	1,164	2,667	▲ 56.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	62,363	2,538	441	475.5
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 108,432	▲ 4,413	▲ 4,261	3.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 933,661	▲ 38,002	▲ 49,695	▲ 23.5
合計	682,837	27,793	23,786	16.8

（参考） 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
R01		756,405	28,312	▲ 13.7	74,581	7.0	▲ 20.7
	うち単独分	407,045	15,235	29.6	41,563	6.8	22.8
R02		722,165	27,630	▲ 2.4	76,347	2.4	▲ 4.8
	うち単独分	490,128	18,752	23.1	41,762	0.5	22.6
R03		831,497	32,449	17.4	69,604	▲ 8.8	26.2
	うち単独分	588,073	22,949	22.4	36,247	▲ 13.2	35.6
R04		1,326,279	52,941	63.2	68,410	▲ 1.7	64.9
	うち単独分	1,024,791	40,907	78.3	35,086	▲ 3.2	81.5
R05		1,234,370	50,241	▲ 5.1	73,019	6.7	▲ 11.8
	うち単独分	1,044,233	42,502	3.9	39,427	12.4	▲ 8.5
過去５年間平均		974,143	38,315	11.9	72,392	1.1	10.8
	うち単独分	710,854	28,069	31.5	38,817	0.7	30.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　新潟県加茂市

人口	24,569 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	24,461 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	133.72 ㎢	実質公債費比率	9.7 %
歳入総額	13,800,409 千円	将来負担比率	83.6 %
歳出総額	13,136,389 千円	市町村類型	R01 Ⅰ－2　R02 Ⅰ－2　R03 Ⅰ－2
実質収支	605,138 千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－2　R05 Ⅰ－2
標準財政規模	7,354,258 千円		
地方債現在高	9,545,427 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

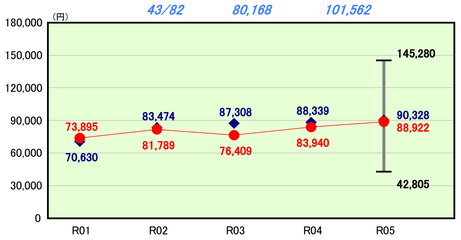
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

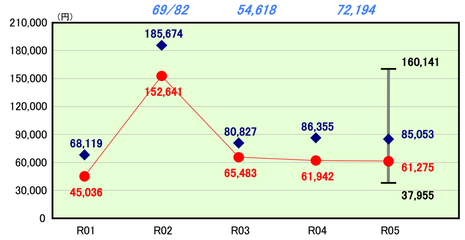
人件費

類似団体内順位 43/82　全国平均 80,168　新潟県平均 101,562



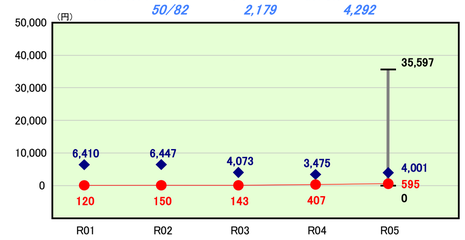
補助費等

類似団体内順位 69/82　全国平均 54,618　新潟県平均 72,194



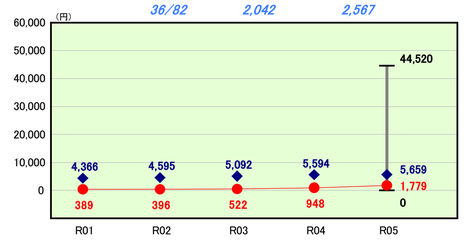
災害復旧事業費

類似団体内順位 50/82　全国平均 2,179　新潟県平均 4,292



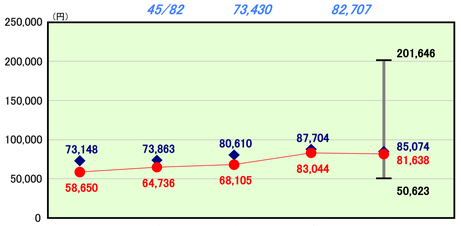
投資及び出資金

類似団体内順位 36/82　全国平均 2,042　新潟県平均 2,567



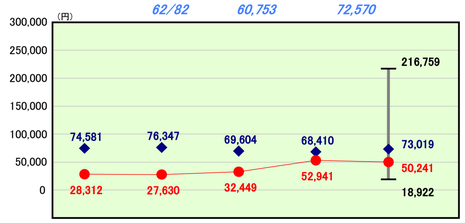
物件費

類似団体内順位 45/82　全国平均 73,430　新潟県平均 82,707



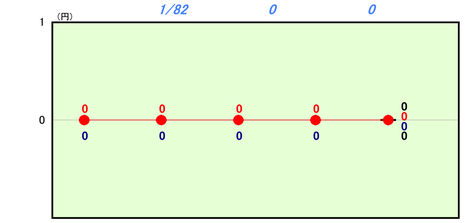
普通建設事業費

類似団体内順位 62/82　全国平均 60,753　新潟県平均 72,570



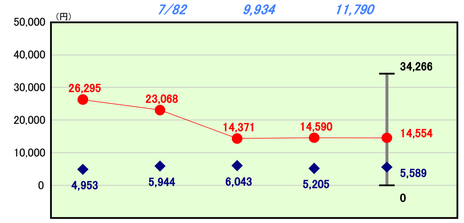
失業対策事業費

類似団体内順位 1/82　全国平均 0　新潟県平均 0



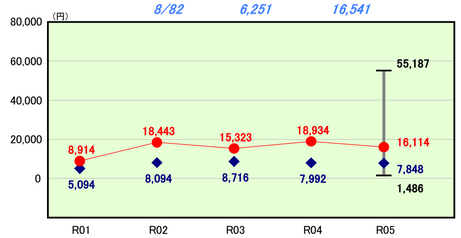
貸付金

類似団体内順位 7/82　全国平均 9,934　新潟県平均 11,790



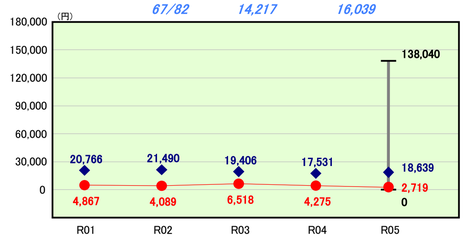
維持補修費

類似団体内順位 8/82　全国平均 6,251　新潟県平均 16,541



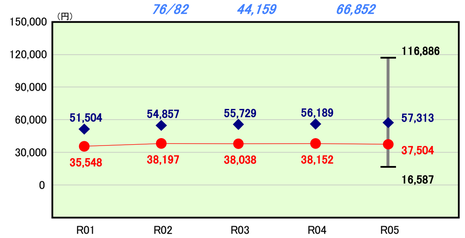
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 67/82　全国平均 14,217　新潟県平均 16,039



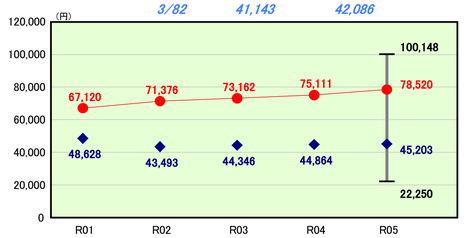
公債費

類似団体内順位 76/82　全国平均 44,159　新潟県平均 66,852



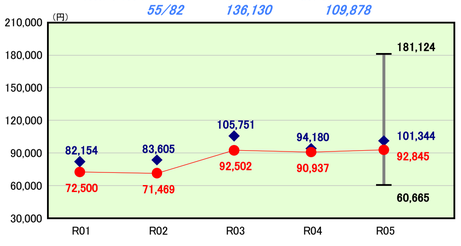
繰出金

類似団体内順位 3/82　全国平均 41,143　新潟県平均 42,086



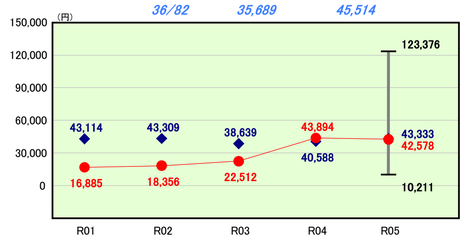
扶助費

類似団体内順位 55/82　全国平均 136,130　新潟県平均 109,878



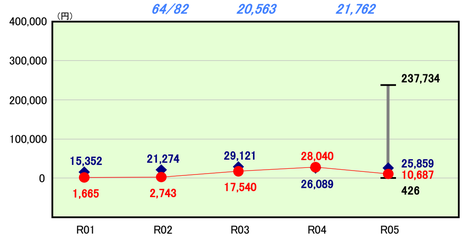
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 36/82　全国平均 35,689　新潟県平均 45,514



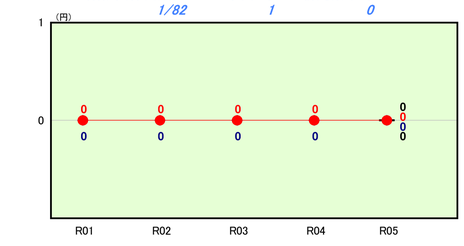
積立金

類似団体内順位 64/82　全国平均 20,563　新潟県平均 21,762



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/82　全国平均 1　新潟県平均 0



性質別歳出の分析欄

多くの項目において、類似団体内平均値を下回っている、あるいは同程度であるが、引き続き、低コストかつ質の高い行政サービスの提供に努める。
普通建設事業費について、商店街アーケードLED化事業や美人の湯冷温水発生機更新事業の実施のほか、繰越事業(石川小学校耐震補強事業、文化会館天井耐震改修事業)により、住民一人当たりのコストは、R04から引き続き高くなっている。
貸付金について、類似団体内平均値を上回っているが、制度融資の預託金が大部分を占めている。また、繰出金の数値が高いのは、過去の下水道事業の積極的な実施によるものである。
積立金について、純繰越金の減等による財政調整基金積立金の減により、R04に比べ下がっている。
R2における補助費等の伸びは、新型コロナウイルス感染症による経済的影響への緊急経済対策の1つとして行われた、特別定額給付金事業によるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　新潟県加茂市

人口	24,569 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	24,461 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	133.72 ㎢	実質公債費比率	9.7 %
歳入総額	13,800,409 千円	将来負担比率	83.6 %
歳出総額	13,136,389 千円	市町村類型	R01 Ⅰ－2　R02 Ⅰ－2　R03 Ⅰ－2
実質収支	605,138 千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－2　R05 Ⅰ－2
標準財政規模	7,354,258 千円		
地方債現在高	9,545,427 千円		

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

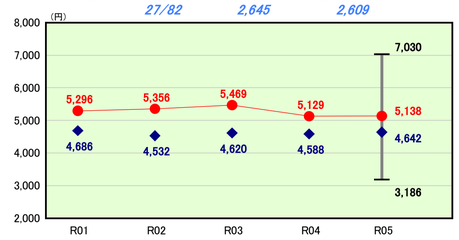
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

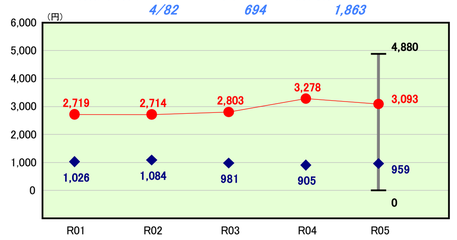
議会費

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
27/82	2,645	2,609



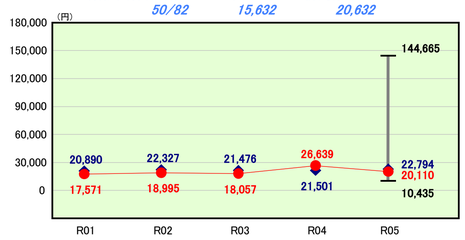
労働費

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
4/82	694	1,863



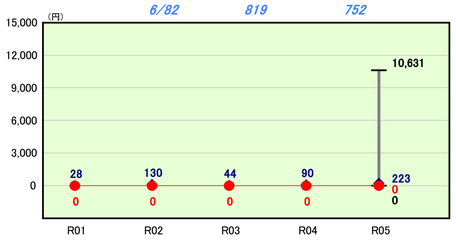
消防費

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
50/82	15,632	20,632



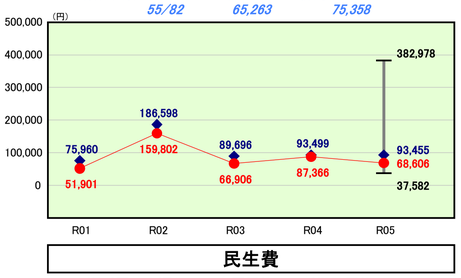
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
6/82	819	752



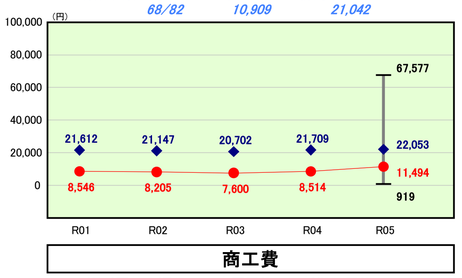
総務費

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
55/82	65,263	75,358



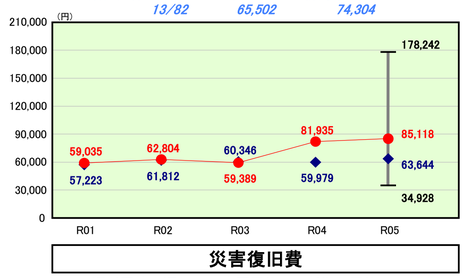
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
68/82	10,909	21,042



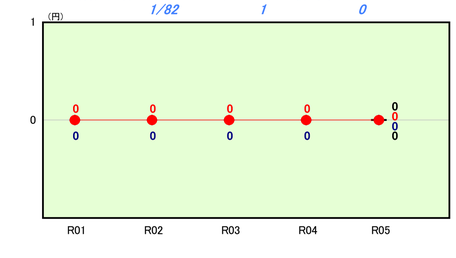
教育費

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
13/82	65,502	74,304



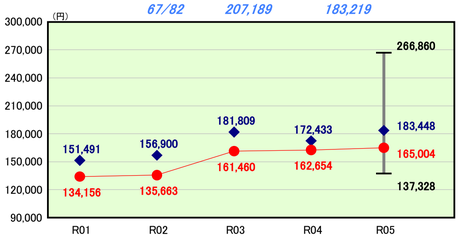
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
1/82	1	0



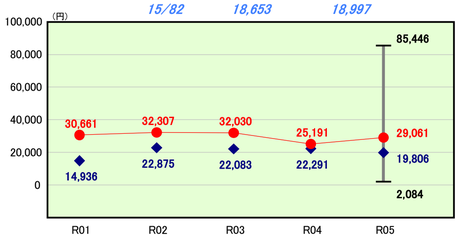
民生費

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
67/82	207,189	183,219



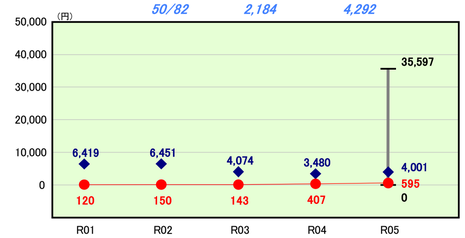
商工費

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
15/82	18,653	18,997



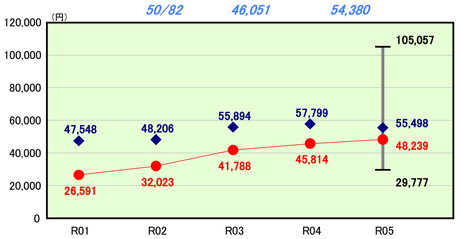
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
50/82	2,184	4,292



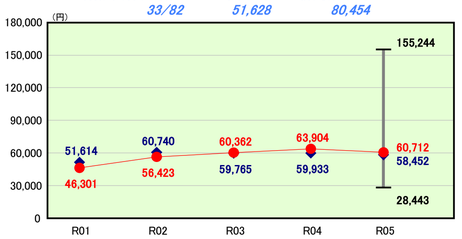
衛生費

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
50/82	46,051	54,380



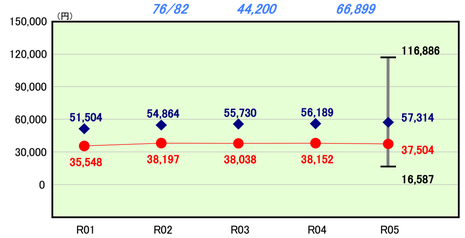
土木費

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
33/82	51,628	80,454



公債費

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
76/82	44,200	66,899



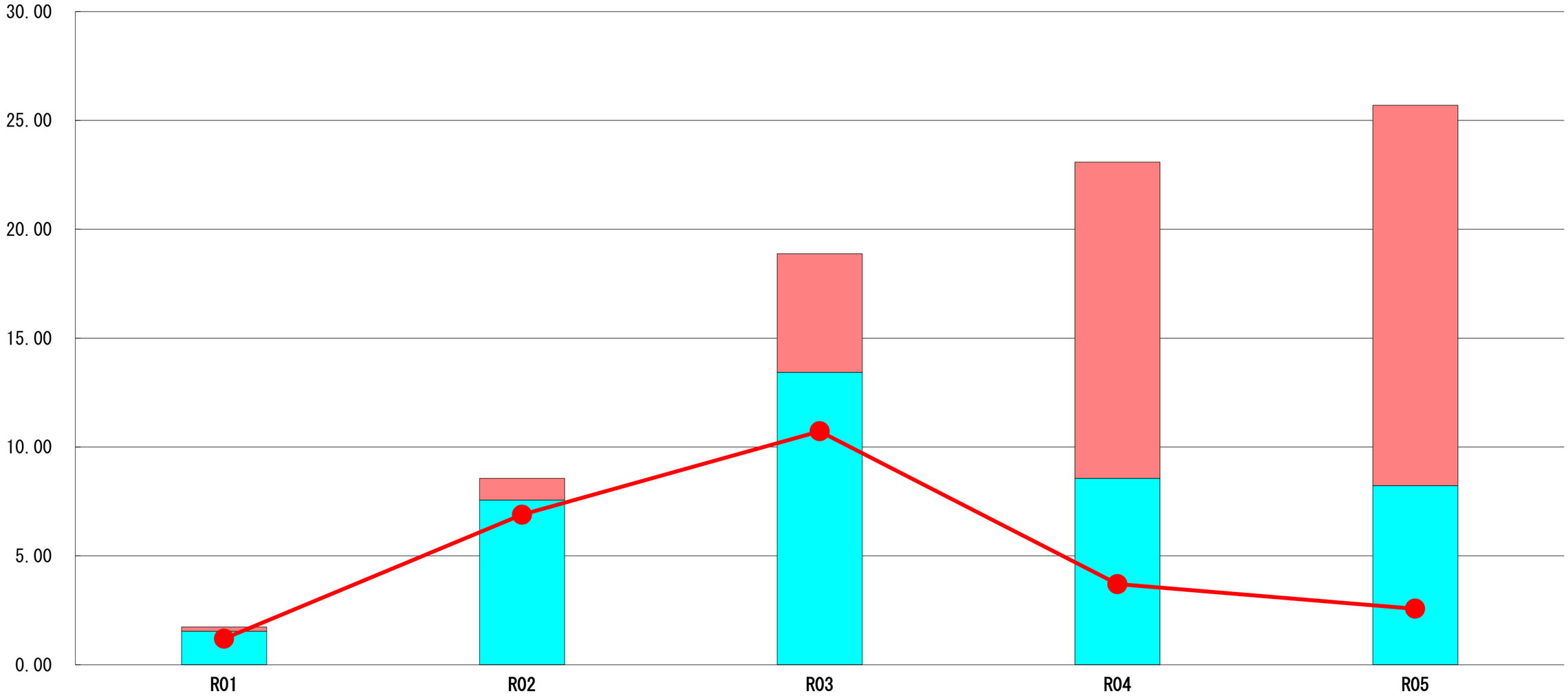
目的別歳出の分析欄

多くの項目について、類似団体内平均値を下回っている、あるいは同程度であるが、引き続き、低コストかつ質の高い行政サービスの提供に努める。
総務費について、衆議院委員選挙費及び新潟県知事選挙費の皆減、財政調整基金積立金の減などにより、住民1人当たりの額は減少した。
消防費について、R04に実施した防災・行政情報配信事業費が減となったことにより、類似団体内平均値を下回った。
教育費について、石川小学校耐震補強事業や文化会館天井耐震改修事業等の大規模事業(繰越含む)の実施により、類似団体内平均値より高くなっている。
R02における総務費の伸びは、新型コロナウイルス感染症による経済的影響への緊急経済対策の1つとして行われた、特別定額給付金事業によるものである。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	新潟県加茂市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	0.19	1.00	5.45	14.53	17.47
実質収支額	1.54	7.56	13.43	8.56	8.23
実質単年度収支	1.20	6.89	10.72	3.70	2.57

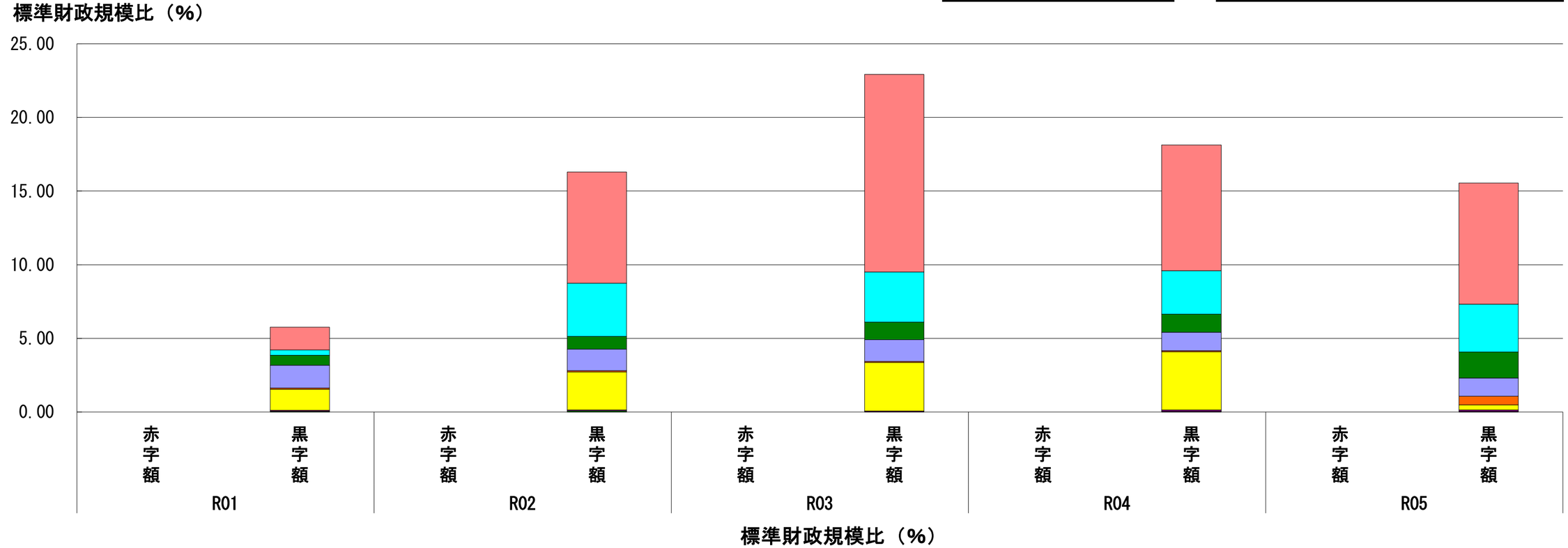
分析欄

財政調整基金の増加は、前年度繰越金の積立てによるものである。
実質単年度収支について、下水道事業への繰出金の増や人件費の増により、前年度より減少した。
引き続き、適正な財政運営を図る。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

新潟県加茂市



会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	1.54	7.56	13.42	8.55	8.22
国民健康保険特別会計	0.37	3.60	3.39	2.95	3.24
水道事業会計	0.67	0.88	1.20	1.22	1.77
宅地造成事業特別会計	1.56	1.46	1.48	1.25	1.23
下水道事業特別会計	0.08	0.07	0.07	0.07	0.59
介護保険特別会計	1.43	2.60	3.29	3.97	0.36
後期高齢者医療特別会計	0.06	0.07	0.07	0.09	0.09
在宅介護サービス事業特別会計	0.05	0.06	0.00	0.04	0.04
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

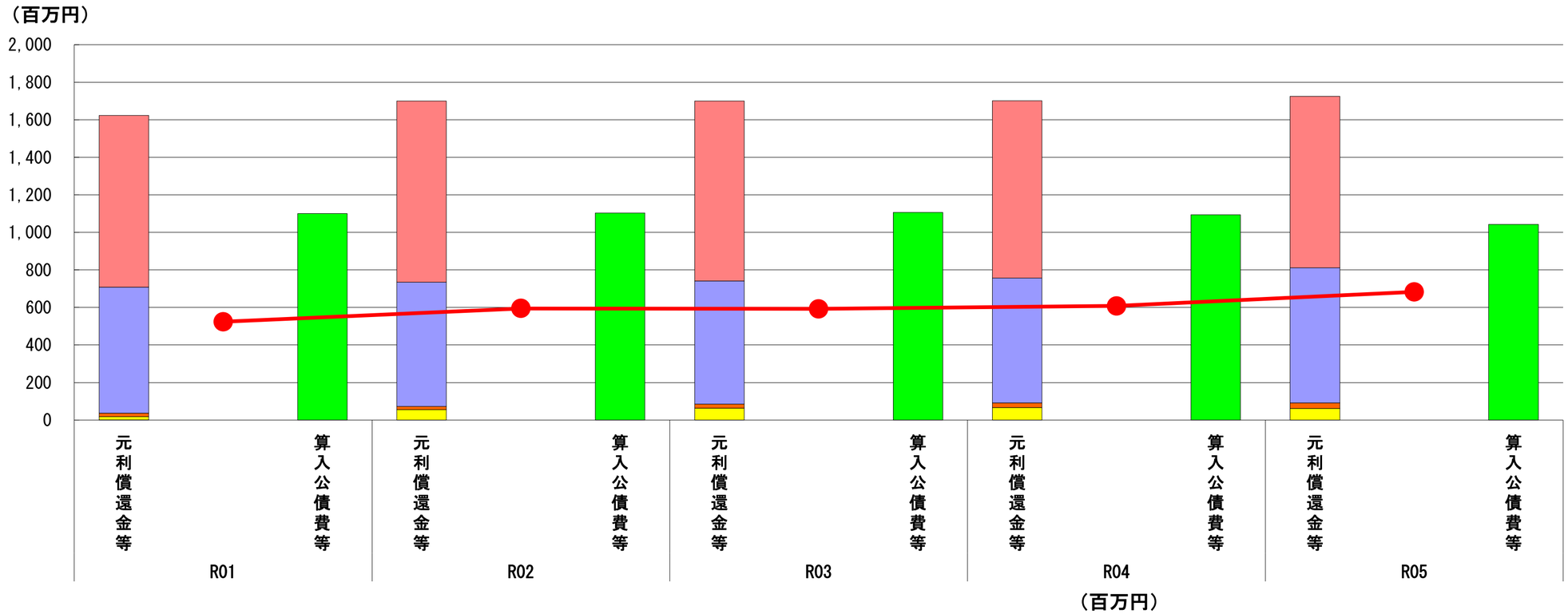
分析欄

令和5年度において、連結実質赤字は生じていない。
今後も引き続き、適正な財政運営を図る。
なお、介護保険特別会計の減は、介護給付費準備基金の積立等により、実質収支額が減少したことによる。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

新潟県加茂市



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	915	964	958	946	914
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	672	662	655	665	720
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	19	17	22	24	29
	債務負担行為に基づく支出額	17	56	64	67	62
	一時借入金の利子	1	0	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,100	1,104	1,106	1,094	1,042
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	524	595	593	608	683

分析欄

元利償還金は減少したが、公営企業債元利償還金に対する繰入金が増加し、算入公債費等が減少したことにより実質公債費比率の分子が増加した。
引き続き、交付税算入率の高い地方債を選択するなど、実質的な負担減を図る。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

	年度 ＼	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

該当なし

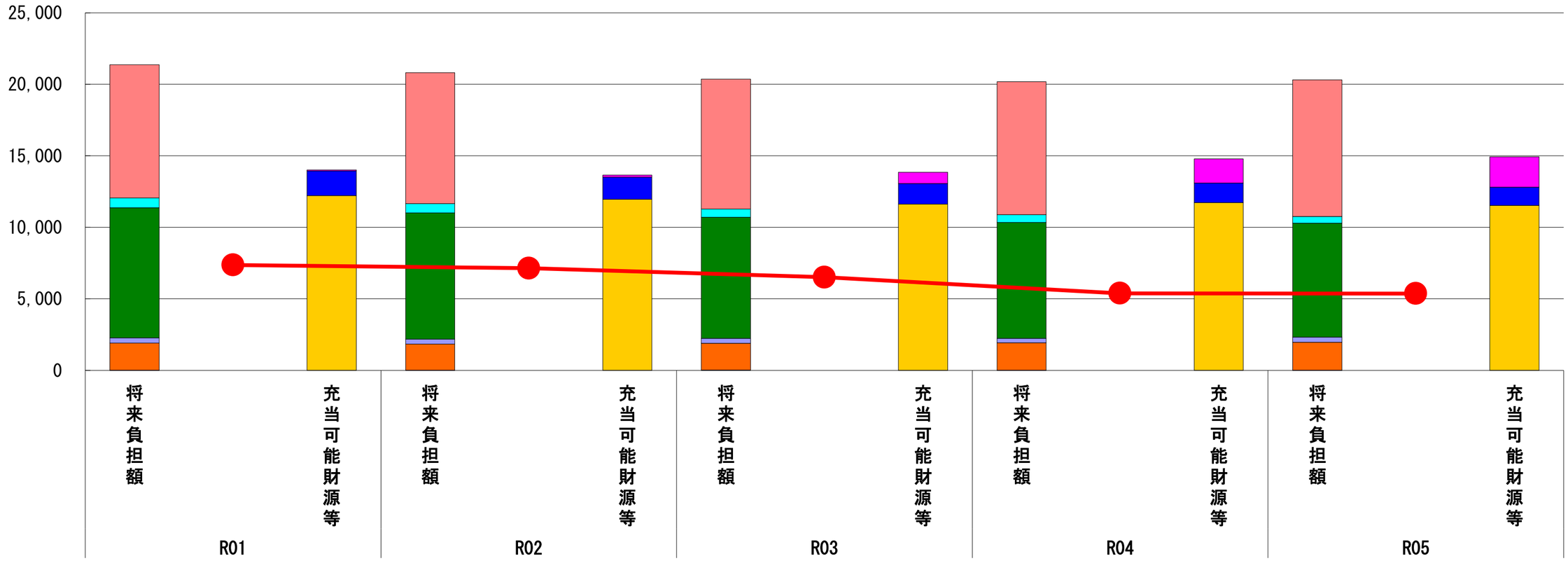
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

新潟県加茂市

（百万円）



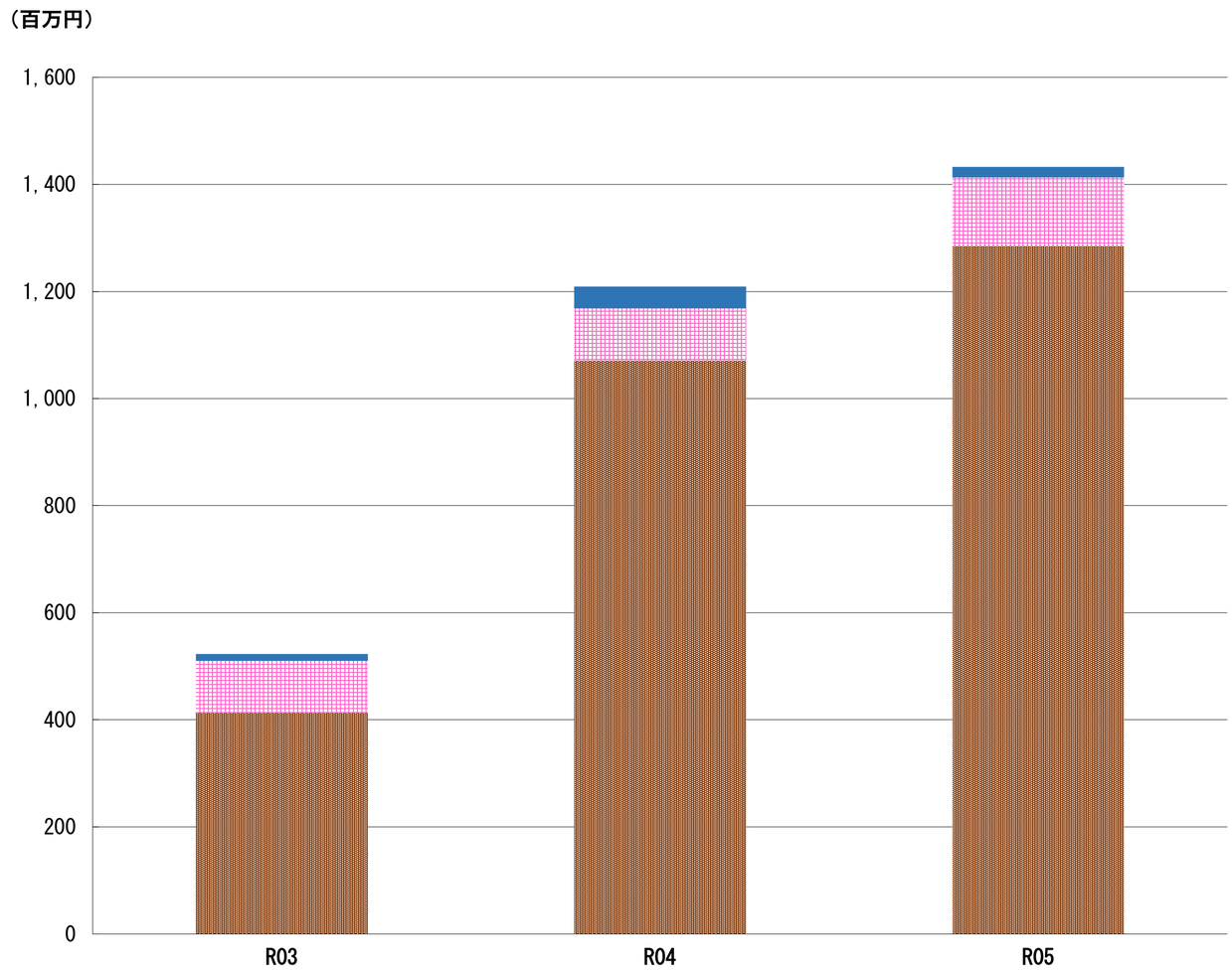
（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	9,330	9,145	9,077	9,309	9,545
	債務負担行為に基づく支出予定額	683	643	592	535	481
	公営企業債等繰入見込額	9,103	8,831	8,462	8,105	7,954
	組合等負担等見込額	348	347	335	311	363
	退職手当負担見込額	1,904	1,837	1,886	1,918	1,958
	設立法人等の負債額等負担見込額	15	6	17	11	13
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	76	154	794	1,690	2,135
	充当可能特定歳入	1,711	1,541	1,442	1,370	1,266
	基準財政需要額算入見込額	12,228	11,969	11,624	11,740	11,543
(A)－(B)	将来負担比率の分子	7,367	7,145	6,509	5,391	5,370

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高、組合等負担等見込額、退職手当負担見込額は増加しているが、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額は減少し、将来負担額は前年度からわずかに増加した。
一方で、基金の積み増しにより充当可能基金が増加し、充当可能財源が増加したため、将来負担比率の分子はほぼ横ばいとなっている。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	413	1,071	1,285
減債基金	97	97	128
その他特定目的基金	13	41	20
新町雁木づくりアーケード整備事業基金	9	11	11
教育施設整備基金	0	3	3
社会福祉事業基金	2	3	3
森林環境整備基金	1	2	3
水と緑の環境づくり基金	0	0	0
基金残高合計	522	1,208	1,433

令和5年度

新潟県加茂市

基金全体

（増減理由）
・財政調整基金残高は、前年度繰越金の積立てにより、213,986千円の増となった。
・減債基金残高は、令和5年度普通交付税（再算定）で交付された臨時財政対策債償還基金費の積立てにより、30,949千円の増となった。

（今後の方針）
財政調整基金については、標準財政規模の10%以上の残高となっており、災害などの不測の事態には対応できる残高になっている。
今後は、将来の財政需要に備えるためにR6に新設した職員退職手当基金及び公共施設等整備基金への積立てを優先する。

財政調整基金

（増減理由）
前年度繰越金の積立てにより、213,986千円の増となった。

（今後の方針）
標準財政規模の10%以上の残高となっており、災害などの不測の事態には対応できる残高になっていることから、現在の残高程度を維持することを考えている。

減債基金

（増減理由）
令和5年度普通交付税（再算定）で交付された臨時財政対策債償還基金費の積立てにより、30,949千円の増となった。

（今後の方針）
現在の残高は令和3年度及び令和5年度に普通交付税で措置された臨時財対策債償還基金費を積み立てたものであることから、今後の臨時財政対策債の償還に合わせて取り崩していく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
新町雁木づくりアーケード整備事業基金：新町商店街アーケード建設のための地元負担金を積み立て、事業の進捗に伴い取り崩す。
教育施設整備基金：教育費寄附金等を積み立て、教育施設の整備事業実施に伴い取り崩す。
社会福祉事業基金：社会福祉の推進。主に特別養護老人ホーム建設費償還補助に充当。
森林環境整備基金：森林環境譲与税を積み立て、森林整備事業に充当する。

（増減理由）
社会福祉事業基金：令和5年度は寄付金 110千円を積み立てた。
森林環境整備基金：令和5年度に森林環境譲与税 17,518千円積み立て、16,929千円取り崩した。

（今後の方針）
財政調整基金残高が災害などの不測の事態に対応できる残高になっていることから、今後は、将来の財政需要に備えるためにR6に新設した職員退職手当基金及び公共施設等整備基金への積立てを優先する。
新町雁木づくりアーケード整備事業基金：事業終了に伴い廃止予定。
教育施設整備基金：令和6年4月1日で廃止。
森林環境整備基金：森林環境譲与税を積み立て、森林整備事業に充当、残金を積み立てる予定。